

第2回

岐阜市教育振興基本計画検討委員会

参 考

H29. 8. 30

# 目次

---

1. 委員名簿(再掲)
2. 教育委員会の諮問の概要(再掲)
3. 様々なニーズ(再掲)
4. 国の資料から抽出した骨子(再掲)
5. 国の教育政策に関する基本的な方針等
6. 身近な情報化 ①
7.       "       ②
8. 家庭教育、学校教育、社会教育
9. 家庭教育の一例
10. 保護者の意識等と学力の関係 ①
11.       "       ②
12. 意欲の変化 ①
13.       "       ②
14.       "       ③
15. 日本の12～18歳の生徒の特長
16. 岐阜市生涯学習基本計画
17. 社会教育に資する予算の状況
18. 岐阜市スポーツ推進計画
19. 岐阜市スポーツ推進計画に位置付けられた指標
20. ソーシャル・キャピタル ①
21. ソーシャル・キャピタル ②
22. ソーシャル・キャピタル ③
23. 全国のコミュニティ・スクール導入状況
24. 教員の働き方に関連する国の動き
25. 小学校教員の1日当たりの学内勤務時間(平日)
26. 中学校教員の1日当たりの学内勤務時間(平日)
27. 国の教育政策の検証改善サイクルに関する議論
28. 目標・指標等に係る国の議論

# 1. 委員名簿

再掲

▼ 任期は、H29. 6. 7からH31. 6. 6までの2年間

▼ 50音順、敬称略

氏名	所属・役職	備考
いま い あ こ 今 井 亜 湖	岐阜大学教育学部 准教授	教育創造会議他
おか だ よし こ 岡 田 芳 子	岐阜市小中学校長会 校長	岐阜市立厚見中学校
こ もり しょう ご 小 森 正 悟	岐阜県弁護士会 弁護士	小森正悟法律事務所 長良小学校PTA会長
しま づ けい こ 嶋 津 恵 子	岐阜市PTA連合会	岐阜市社会教育委員
すぎ た のり お 杉 田 憲 夫	認定NPO法人岐阜いのちの電話協会 理事長	天外メンタルクリニック 医師
たか ぎ とし あき 高 木 俊 明	岐阜県高等学校長協会 校長	岐阜県立岐阜北高等学校
なが せ ゆき やす 長 瀬 幸 泰	(株)ナガセインテグレックス 代表取締役社長	教育創造会議他
みなみ で きつ しょう 南 出 吉 祥	岐阜大学地域科学部 准教授	青少年会館運営委員会他
よし ざわ ひろ ゆき 吉 澤 寛 之	岐阜大学大学院教育学研究科 准教授	コミュニティ・スクール研究他

## 2. 教育委員会の諮問の概要

▼ 平成29年第5回定例会(4月26日)に上程し、下記概要のとおり決議

### ■ 諮問事項

**「岐阜市教育大綱」や「コンパス・キューブ」を踏まえた、  
今後5年間の教育政策の目指すべき方向性及び主な施策について**

### ■ 審議に際しての留意事項

- ① 変化の激しい社会を生き抜くため、心と体の健やかな成長を促すことの重要性
- ② 施策の目的や対象を、市民の皆様に分かりやすく示すための工夫
- ③ 現行計画の点検評価状況を踏まえ、重点施策において目標・指標を設定し、  
(中略)事務の点検及び評価に役立てること

### ■ 理由

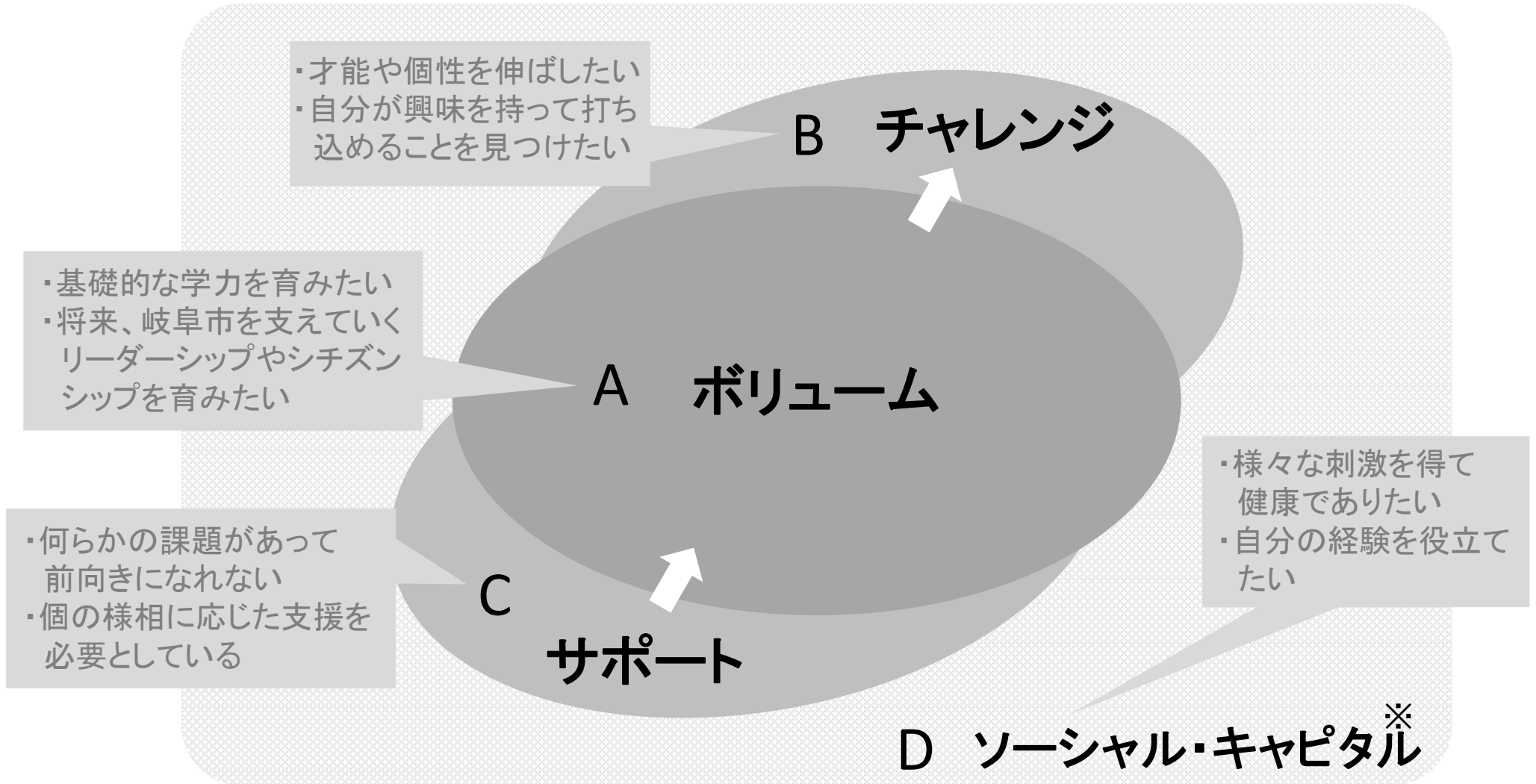
1. 岐阜市は、「教育立市」を標榜、国や他の自治体に先駆けた教育施策に取り組んできた  
○平成25年3月に策定した第2期教育振興基本計画に基づき、様々な施策を実施  
・英語教育(小学校1年生からの教科化、イングリッシュ・キャンプ) など
2. 一方で、未知の時代の到来(IoTや人工知能の加速度的な発達、高齢化社会等)  
○社会の変化に対処できる力を身につけるための教育が求められている  
○岐阜市の子どもたちは義務教育終了段階の学力が高い水準にある一方、意欲や志といった熱意(パッション)が低調
3. 状況を踏まえ、市長が「岐阜市教育大綱」を教育委員会と協議の上策定、「果敢に挑戦できる子どもを育む」ことを掲げた  
○教育委員会においても、教育により育むことを目指す資質・能力についての「コンパス・キューブ」モデルを作成  
・コンテンツ(基本的な知識や技能)、パッション(学びに向かう力等)、スキル(思考力、判断力、表現力等)を  
立方体の3つの軸として捉え、それらをバランスよく育むことを重視  
○また、平成29年度からは「スーパーシニア“ぎふっ子応援”事業」を開始  
・シニアの生きがいと子どもの豊かな学びの接点づくりを通じて、子どもの自己肯定感を醸成し、夢や目標を育む
4. 審議に際しての留意事項(上記)

### 3. 様々なニーズ

▼ 市教委が行う様々な施策に対するニーズ(顕在・潜在)を視覚的に整理

▼ ニーズは個々に異なり、個人の内でも場面によって異なるため、重なり合った図形で表現

※ 市教委作成、以下「ニーズを整理した図」という



※ソーシャル・キャピタル(社会関係資本): 社会・地域における人々の信頼や結びつき

# 4. 国の資料から抽出した骨子

再掲

## ▼ 国の「5つの基本的な方針」の概要は下記のとおり

5つの基本的な方針	抽出したキーワード
<p>1 夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する</p>	<p>主体的に社会に参画していくための力／学校で学ぶことと社会との接続／生きる力／知・徳・体の育成の現代的な意義／主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」の視点）／カリキュラム・マネジメント／豊かな心や健やかな体を育む／いじめや不登校など生徒指導上の諸課題／キャリア教育・職業教育／学校と地域の連携・協働／障がいのある子供への対応／日本語能力が十分でない子供への対応／多様な人材と協働する力の育成</p>
<p>2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する</p>	<p>優れた才能の伸長を含め、それぞれの個性や能力を最大限に伸ばしていく／英語をはじめとする外国語教育を強化／イノベーションを牽引する人材の育成（理数分野を含め専門性の醸成／創造性を育む教育）／スポーツや文化芸術分野に秀でた人材の育成（子供のうちから本物の専門家に会う機会の充実）</p>
<p>3 生涯学び、活躍できる環境を整える</p>	<p>一人一人が活躍していくための学びの継続／社会人の学びの継続・学び直しの推進／障害者の自己実現を目指す生涯学習の推進／人生100年を見据えた「二つ目の人生を生きる力」の養成</p>
<p>4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する</p>	<p>全ての人々が教育を受けられる機会の確保（教育費の負担軽減／多様なニーズを持つ子供が必要な教育を受けられる）／学校・家庭・地域が連携した教育格差への対応（家庭・地域の教育力の充実）／学校を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力保障を図る／学校を窓口とした福祉関係機関との連携／地域住民等の協力による学習支援）／地域の多様な教育資源を効果的に活用し、親子の状況等に応じたきめ細かな対応を行い、教育機会の格差を解消していく</p>
<p>5 教育政策推進のための基盤を整備する</p>	<p>学校指導体制の整備（小学校専科指導／専門スタッフと連携・分担する体制作り／業務の適正化）／ICTの利活用（授業・学習面と校務面の両面で積極的に活用／児童生徒一人一台の教育用コンピュータ環境）／国公立学校施設の耐震化はおおむね完了した一方で、老朽化が深刻化／自らの安全を守るための能力を身に付けさせる安全教育を推進／学校図書館、社会教育施設等の教育環境の充実</p>

骨子

従来の教育  
＋  
新たな課題

才能を伸ばす  
＋  
外国語教育強化

ライフサイクル  
の変化を見据えた  
生涯学習

教育機会確保のための  
経済的支援  
＋  
地域等と連携した  
学力保障・教育機会の  
格差解消

教員の負担を軽減する  
ための人的支援  
＋  
教育のICT化等



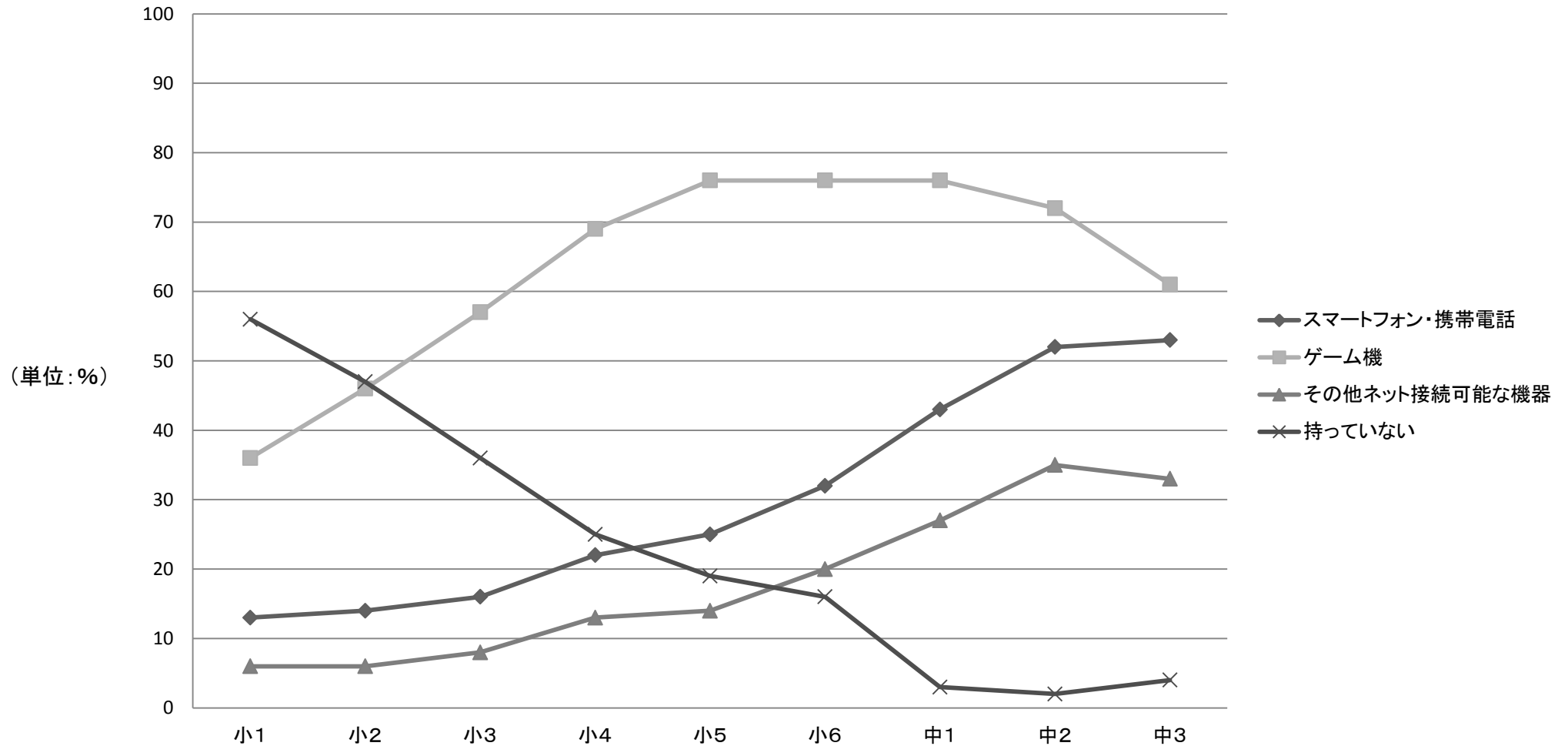
# 5. 国の教育政策に関する基本的な方針等

基本的な方針	今後5年間の教育政策の目指すべき方向性(例)	指標(例)	主な施策(例)	資料
① 夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	[初中] 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成、多様なニーズを持つ子供等への教育機会の提供	PISA調査、自分には良いところがあると思う児童生徒の割合 子供の体力水準 等	幼児期における教育の質の向上 いじめ等の対応、学校保健 等	
	[高等] 課題探求能力の修得	大学における授業の肯定的な評価 学生の学修に対する取組・態度 等	学生本位の視点に立った教育 等	
	[生涯] 社会的・職業的自立 家庭・地域の教育力	インターンシップ実施率 子育てに悩みや不安がある保護者の割合 等	家庭の教育力の向上 地域の教育力の向上、学校との連携	
② 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する	[初中・高等・生涯] グローバル人材の育成 イノベーションを牽引する人材の育成 スポーツ分野に秀でた人材の育成 文化芸術分野の発展を担う人材の育成	中学校卒業段階、高等学校卒業段階の英語力 海外留学生数、外国人留学生数 理科や算数・数学好きの児童生徒割合 博士課程(後期)在籍者の生活費相当支給率 等	外国語教育の推進、国際化に向けた先進的取組への支援、留学支援 優れた才能・個性を伸ばす教育 科学技術イノベーション人材の育成 次世代アスリート発掘・育成 芸術家等の養成 等	資料6-1
③ 生涯学び、活躍できる環境を整える	[高等・生涯] 人生100年を見据えた生涯学習推進 地域課題解決のための学びの推進 社会人が学べる環境の整備 障害者の生涯学習の推進	生涯学習の実施状況 身に付けた知識・技能、経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合 大学・専門学校等での社会人受講者数 等	高齢者の生涯学習の推進 社会教育行政のネットワーク化の推進 実践的な教育カリキュラムの編成・実施 障害者の生涯を通じた学び 等	
④ 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する	[初中・高等・生涯] 経済的・地理的な理由による教育格差への対応 多様なニーズを持つ子供等への教育機会の提供	理想の子供数を持たない理由 経済的な理由による大学等・高校中退 都道府県別大学進学率 通級による指導の普及 相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合 等	幼児期から高等教育までの教育費負担軽減 学力保障・進路支援・福祉機関との連携 特別支援教育の推進 夜間中学の設置・充実 等	資料6-2
⑤ 教育政策推進のための基盤を整備する	[初中・高等・生涯] 学校指導体制の整備 ICTの利活用の促進 教育研究環境の整備 高等教育の基盤整備 児童生徒等の安全の確保 日本型教育の海外展開とグローバル化	専修免許状の授与件数 教員のICT活用能力 老朽化対策が必要な施設の解消面積 国立大学等施設の機能強化整備面積 学校管理下における事故等の発生件数 等	教職員指導体制・指導環境の整備 教員の資質能力の向上 学校のICT環境整備の促進 安全・安心で質の高い教育研究環境整備 高等教育のシステム改革 等	

## 6. 身近な情報化 ①

▼ スマートフォン・携帯電話の所有率が中学生になると40%を超え、中学校2・3年生では過半数が所有

インターネットにつながる端末を自分専用で持っている児童生徒の割合



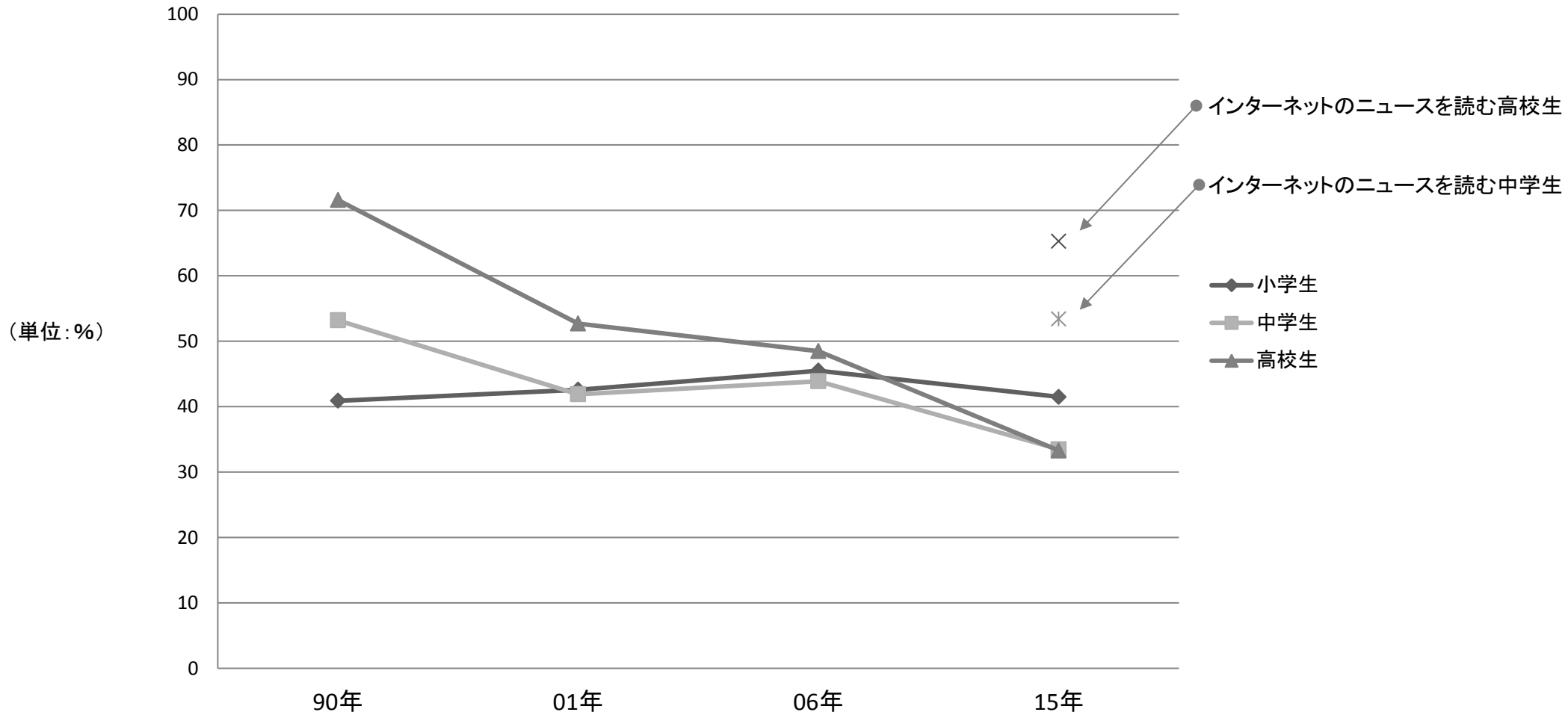


## 7. 身近な情報化 ②

▼ 新聞のニュース欄を読む児童生徒が減少傾向（高校生では特に顕著）

▼ 一方で、過半数の生徒がインターネットのニュースを読んでいる


新聞のニュース欄を読む児童生徒の割合の経年変化



## 8. 家庭教育、学校教育、社会教育

---

▼ 教育は主に以下の3つに分類できる




家庭教育

家庭で保護者が子どもに行うしつけや教育



学校教育

小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校および幼稚園で行われる教育



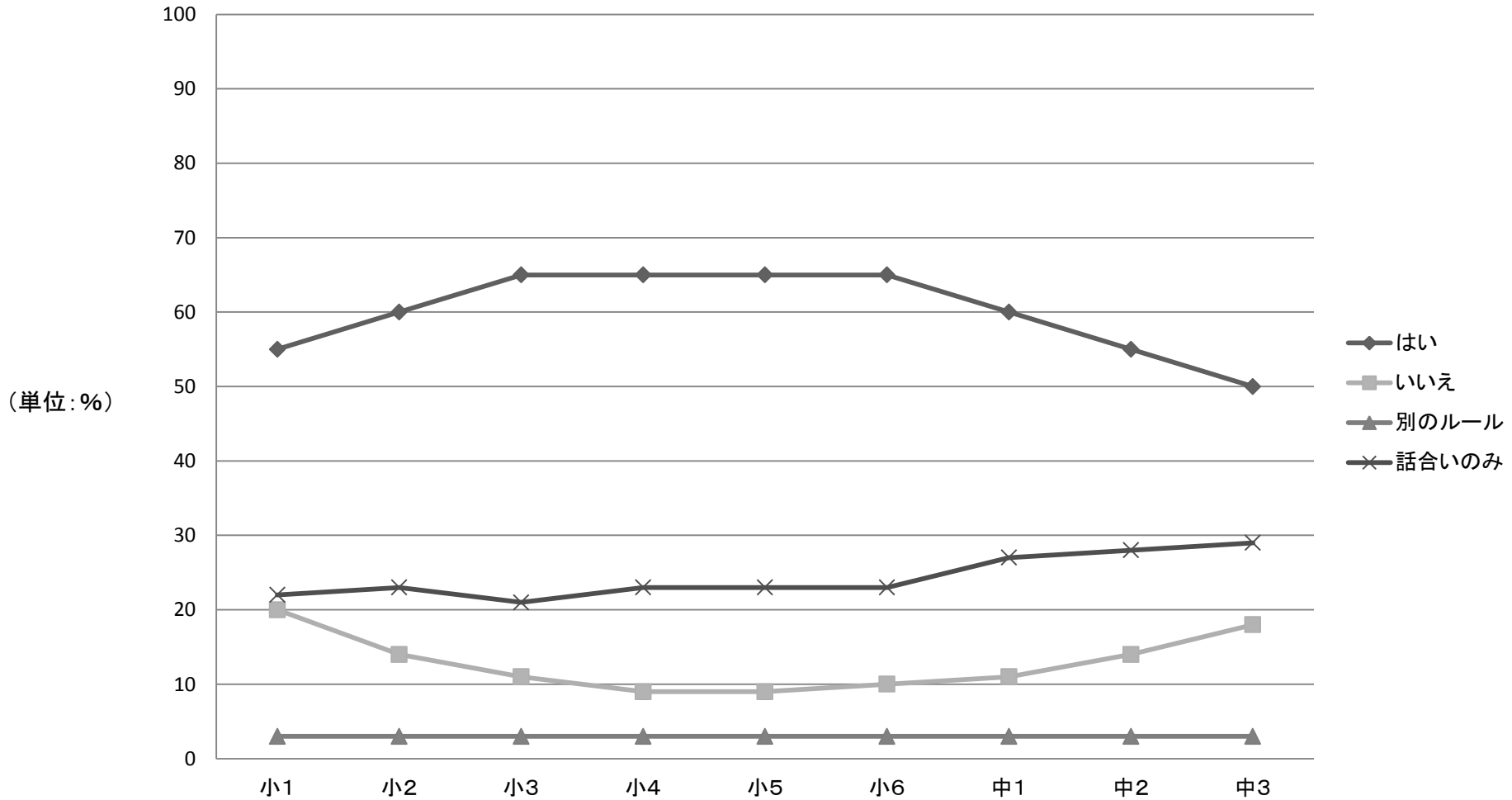
社会教育

学校教育、家庭教育以外の社会の中で行われる教育

# 9. 家庭教育の一例

## ▼ 過半数の家庭で、携帯電話、スマートフォン、ゲーム機等に関する「我が家のルール」を作成

子どもの情報機器の使用に関してルールを設けている家庭の割合



# 10. 保護者の意識等と学力の関係 ①

▼ 保護者が以下の行動や考え方を示している方が、子どもの学力が高い傾向がみられる

子どもへの接し方・働きかけ

## 生活習慣

毎日決まった時間に寝る／起きるようにしている、毎日朝食を食べさせている、テレビゲームで遊ぶ時間を限定している、携帯電話等の使い方に関するルールや約束を作っている(または、テレビゲームや携帯電話等を持たせていない)

## 読書

本や新聞を読むようにすすめている、読んだ本の感想を話し合ったりしている、小さい頃に絵本の読み聞かせをした

## 学習

子供の勉強を普段みている、計画的に勉強するように促している、子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している

## 文化・芸術・ 自然体験活動

子どもと一緒に「博物館や科学館」「図書館」「美術館や劇場」に行く

## 子どもとの コミュニケーション

子どもと「学校での出来事」「勉強や成績」「将来や進路」「友達のこと」「社会の出来事やニュース」について話をする

# 11. 保護者の意識等と学力の関係 ②

▼ 保護者が以下の行動や考え方を示している方が、子どもの学力が高い傾向がみられる

## 保護者の意識・考え方

### 子どもの教育に対する考え方

- ・高い学歴への期待
- ・子どもの教育について、「自立できるようにする」「人の気持ちが分かる」「自分の意見をはっきり言える」「将来の夢や目標に向かって努力する」ことの重視

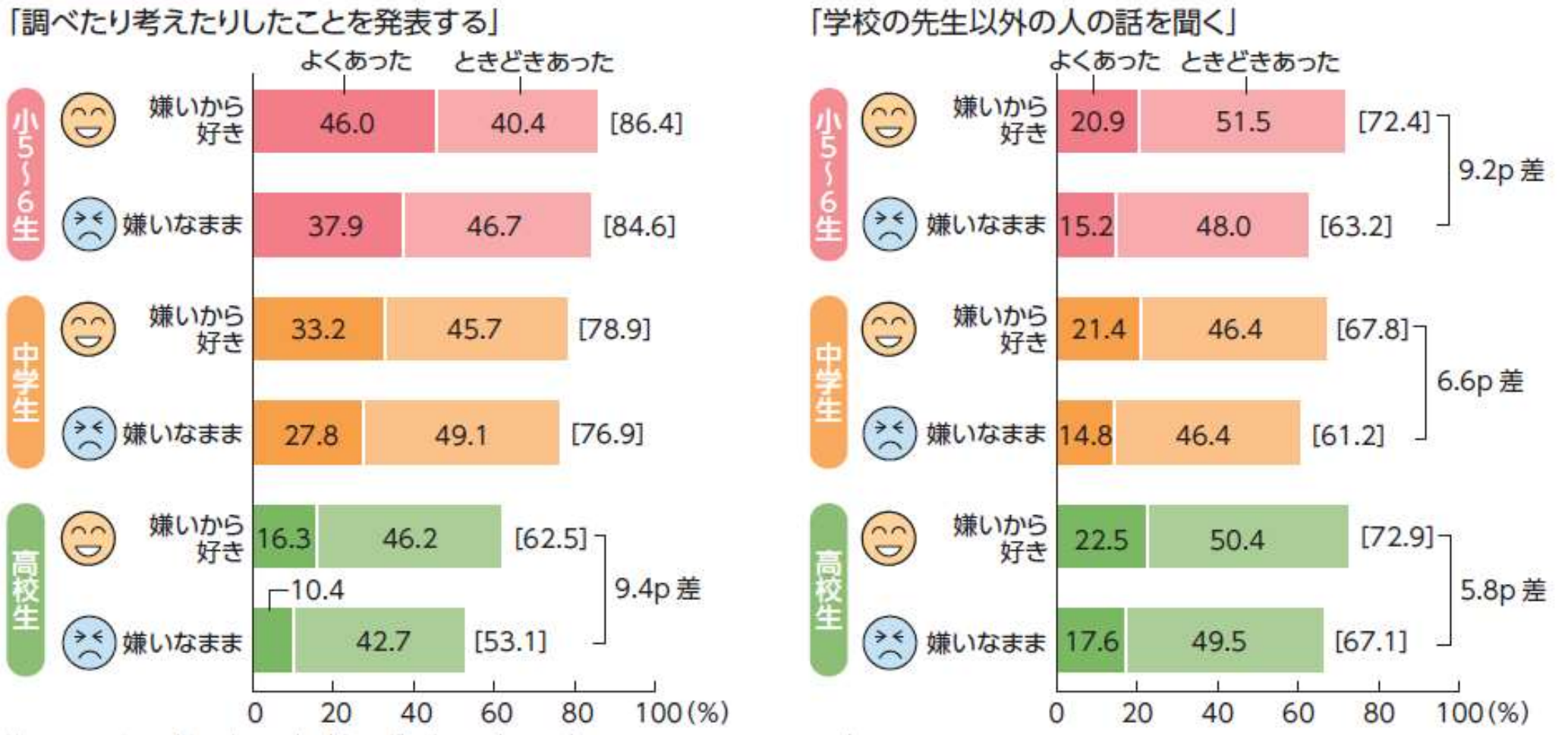
### 学校との関わり

- ・学校の教育に関する意識(学校の教育目標やその達成に向けた方策を知っている、学校や学級の教育活動に関する情報提供は役に立っている)
- ・学校の活動への参加等(授業参観や運動会などの学校行事への参加、ボランティアでの学校の支援、「地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子どもたちの教育に関わってくれる人が多い」と感じている)

# 12. 意欲の変化 ①

▼ 勉強が「嫌いから好き」になった子どもほど、「調べたり考えたりしたことを発表する」授業を受けている

子ども 2015-2016 図2-3-4 この1年間の学校の授業(学校段階別・「勉強の好き嫌い」の変化別)



※同じ子どもに勉強の「好き」「嫌い」を尋ねており、その結果、勉強が「嫌いから好き」になった子どもが1割前後いることが分かった。その点に着目して調査結果を分析している。

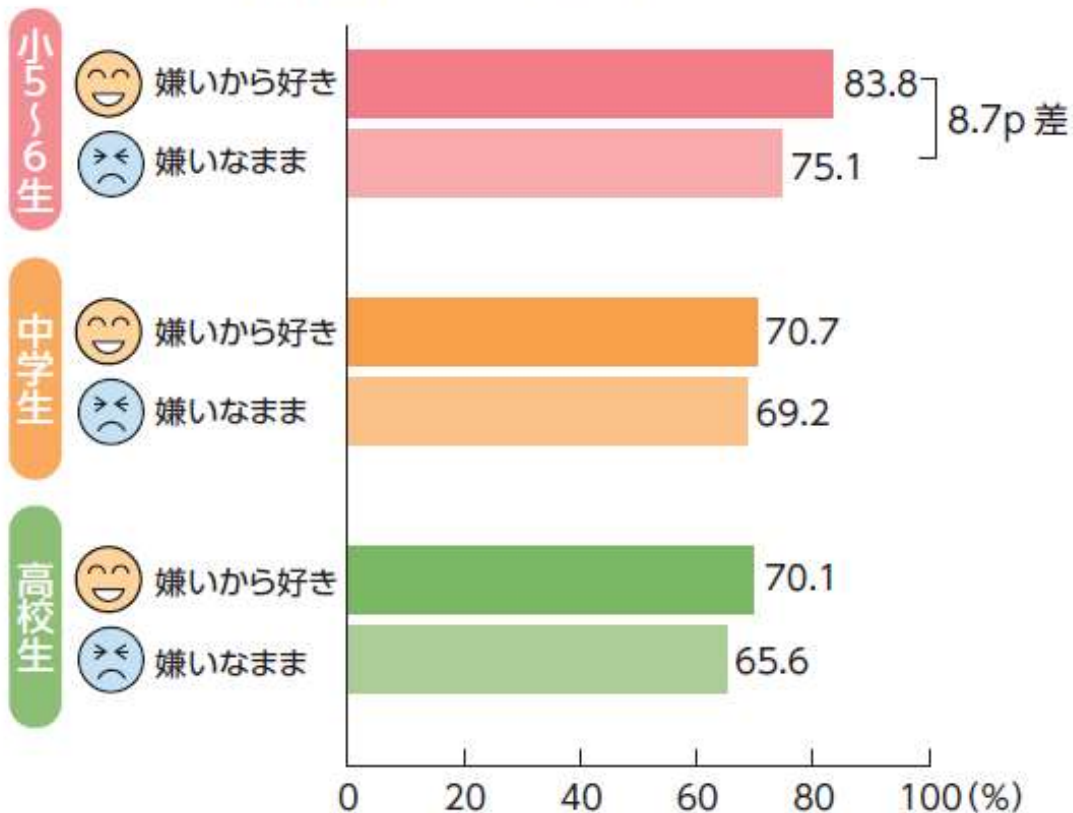
・調査時期 第1回:2015年7~8月、第2回:2016年7~8月 ・調査対象 全国の小学1年生から高校3年生の子どもとその保護者  
 ・第1、2回両方に回答した数:小学1~3(親:2872※保護者が回答)、小学4~6(子:2248、親:3498)、中学1~3(子:3384、親:3400)、高校1~3(子:3090、親:3102)

# 13. 意欲の変化 ②

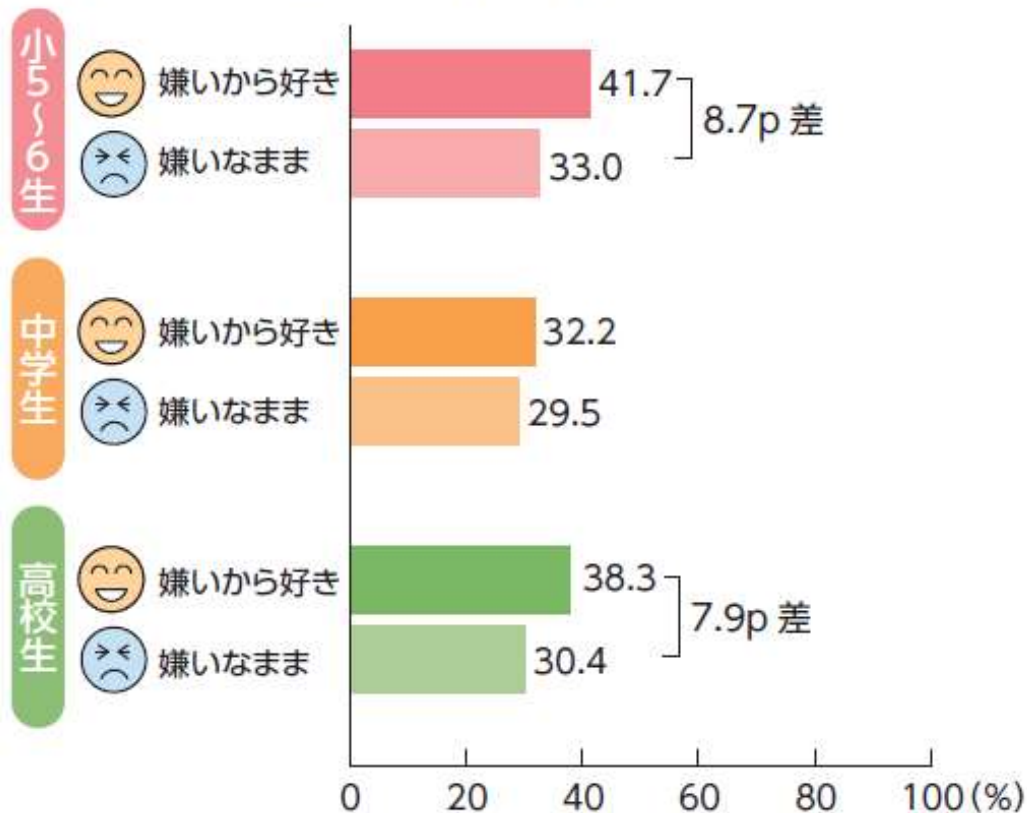
▼ 勉強が「嫌いから好き」になった小学生と高校生はこの1年間に「夢中体験」を多くしている

子ども 2015-2016 図2-4-2 この1年間の経験(学校段階別・「勉強の好き嫌い」の変化別)

「夢中になって時間がたつのを忘れる」



「親から仕事の楽しさや大変さを聞く」



※同じ子どもに勉強の「好き」「嫌い」を尋ねており、その結果、勉強が「嫌いから好き」になった子どもが1割前後いることが分かった。その点に着目して調査結果を分析している。

・調査時期 第1回:2015年7~8月、第2回:2016年7~8月 ・調査対象 全国の小学1年生から高校3年生の子どもとその保護者  
 ・第1、2回両方に回答した数:小学1~3(親:2872※保護者が回答)、小学4~6(子:2248、親:3498)、中学1~3(子:3384、親:3400)、高校1~3(子:3090、親:3102)

出所:ベネッセ教育総合研究所「(速報版)子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2016」P16から転載



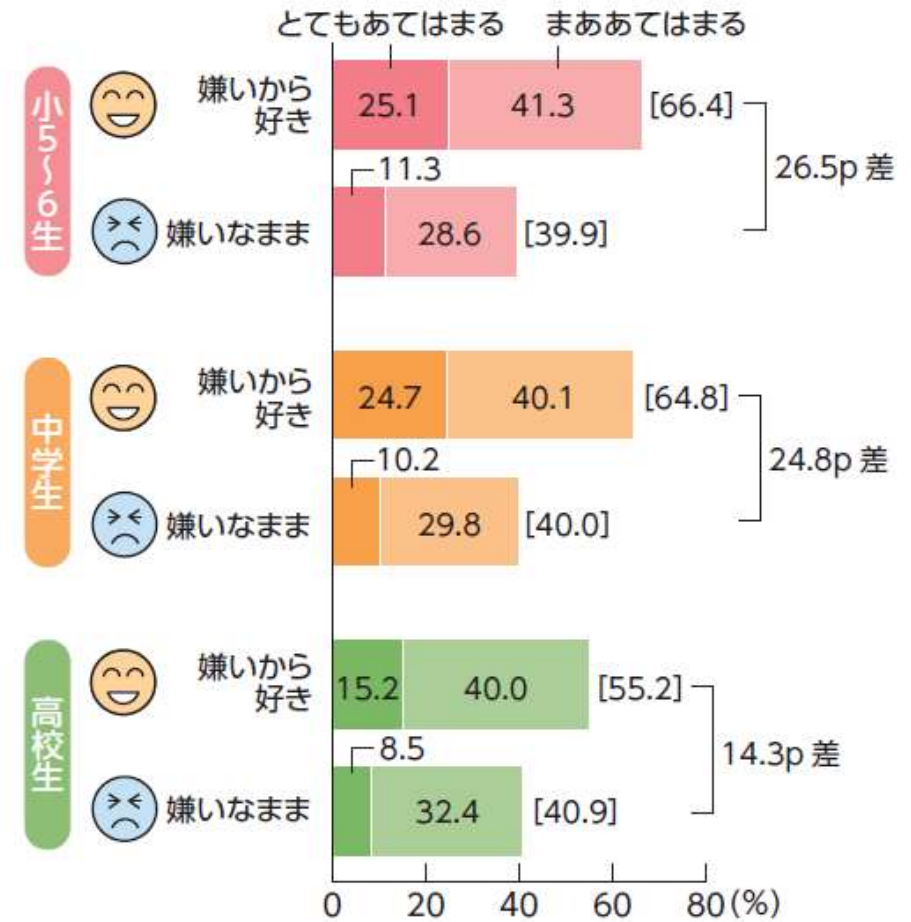
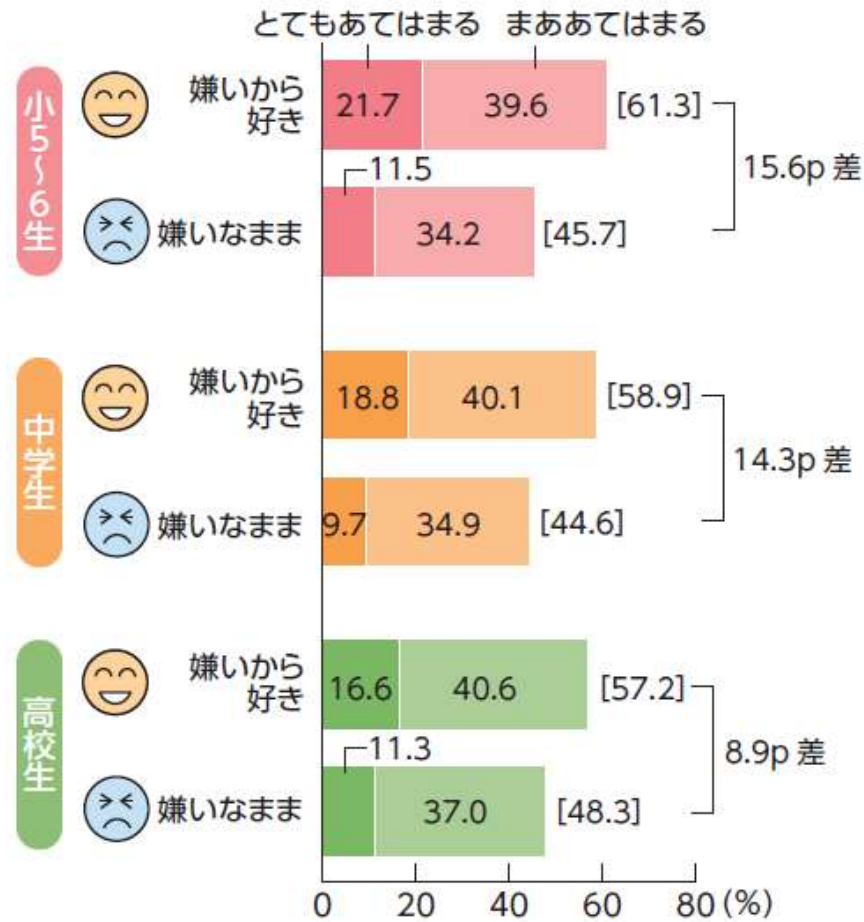
# 14. 意欲の変化 ③

## ▼ 勉強が「嫌いから好き」になった子どもは、自己肯定感が高い

子ども 2015-2016 図 2-7-2 現在の自分自身について(学校段階別・「勉強の好き嫌い」の変化別)

「自分の良いところが何かを言うことができる」

「難しいことや新しいことにいつも挑戦したい」



※同じ子どもに勉強の「好き」「嫌い」を尋ねており、その結果、勉強が「嫌いから好き」になった子どもが1割前後いることが分かった。その点に着目して調査結果を分析している。

・調査時期 第1回: 2015年7~8月、第2回: 2016年7~8月 ・調査対象 全国の小学1年生から高校3年生の子どもとその保護者  
 ・第1、2回両方に回答した数: 小学1~3(親: 2872※保護者が回答)、小学4~6(子: 2248、親: 3498)、中学1~3(子: 3384、親: 3400)、高校1~3(子: 3090、親: 3102)

# 15. 日本の12～18歳の生徒の特長

▼ 自分たちを「創造的」とは捉えておらず、その割合はグローバルの同世代に比べて著しく低い

質問: 以下の中からあなたに最も当てはまるものをお選びください(複数回答)

	日本	米国	英国	オーストラリア	ドイツ
1	はずかしがり 33%	頭がよい 63%	努力家 50%	<b>創造的 46%</b>	少しなまけ者 45%
2	少しなまけ者 33%	<b>創造的 47%</b>	協調性がある 42%	協調性がある 44%	<b>創造的 44%</b>
3	協調性がある 30%	努力家 47%	社交的 40%	頭がよい 43%	外向的 44%
4	好奇心旺盛 22%	協調性がある 42%	頭がよい 39%	社交的 42%	頭がよい 40%
5	社交的 18%	好奇心旺盛 39%	<b>創造的 37%</b>	好奇心旺盛 37%	協調性がある 40%
	<b>創造的 8%</b>				

# 16. 岐阜市生涯学習基本計画

▼ 岐阜市市民参画部において第2次岐阜市生涯学習基本計画を下記の通り策定

▼ 特に、生涯学習施策を進めるための関係機関の連携が謳われている

## 計画期間

- H20年度からH29年度までの10年間
- ・ H25年度に第2次生涯学習基本計画後期アクションプランを作成

## 3つの重点課題

- 現代的課題を中心にした学習機会、学習情報の充実
- 生涯学習の成果が活かされる環境づくり(仕組みの整備)
- 「生涯学習によるまちづくり」を進めるための施設の体系化

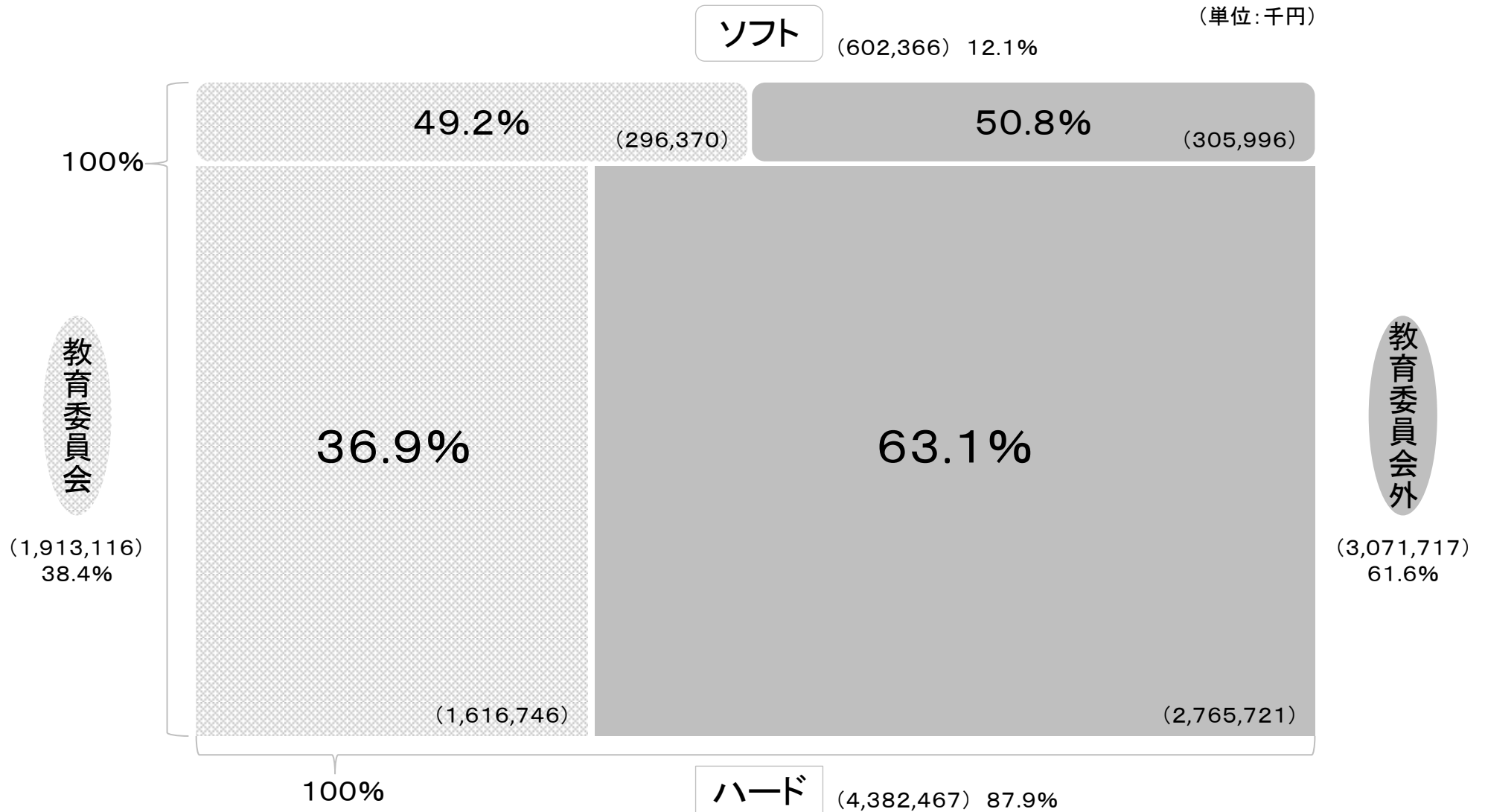
## その他の課題

- 総合行政として生涯学習施策を進めるための関係機関の連携
- ・ 生涯学習振興行政・社会教育振興行政の連携
- ⇒ 市民参画部において実施されている生涯学習振興施策と  
教育委員会で実施されている社会教育振興施策の目的の明確化
- ⇒ 生涯学習センターで養成された市民講師、コーディネーターが、  
生涯学習施設だけでなく、公民館等の社会教育施設、老人福祉センター・  
児童館・児童センター等の社会福祉施設で活躍できる方策を検討

# 17. 社会教育に資する予算の状況

▼ 広義の社会教育は多岐にわたり、教育委員会外にも多くの資源が存在

社会教育に資する予算の教育委員会・教育委員会外とソフト・ハードの比率



# 18. 岐阜市スポーツ推進計画

## ▼ 岐阜市教育委員会において岐阜市スポーツ推進計画を下記の通り策定

### 計画期間

■ H25年度からH34年度までの10年間

### 基本理念

■ みんな生き生き「元気・健幸スポーツシティぎふ」

- ・次代を担う子どもたちが夢や希望を抱くことができるような環境や市民誰もが、いつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しむ環境を整備し、スポーツを通じて生涯にわたって心身ともに豊かな生活を実現する

### 基本方針

■ (1) 歩いて健康！スマートウエルネスぎふの推進

- ・日常生活そのものが健康をつくり出すという視点

■ (2) 市民スポーツ・レクリエーション活動の推進

- ・市民の誰もが身近な場所で気軽にスポーツができる環境の整備

■ (3) 学校体育・スポーツの充実

- ・健全な食習慣を含む基本的な生活習慣の確立とともに、スポーツ活動の充実

■ (4) 競技スポーツの推進

- ・競技スポーツ団体への支援並びに地元学校との連携協力

■ (5) スポーツ環境の整備・充実・利用

- ・スポーツ活動の担い手づくり、施設・機能の充実などスポーツ環境の整備

# 19. 岐阜市スポーツ推進計画に位置付けられた指標

- ▼「スポーツを通じて生涯にわたって心身ともに豊かな生活を実現」するためには、  
「その基礎となる児童期の体力・運動能力の向上が必要」として、  
「計画期間内においては、その基礎となる指標」を下記のとおり設定

目標指標	現状値 (H23年度)	目標値 (H30年度)
小学生の体力・運動能力調査 種目別・学年別全国平均クリア率	31%	60%
成人の週1、2回運動している人の割合	34%	65%
適正体重(BMI 18.5～25)を維持する 人の割合	72%	85%

# 20. ソーシャル・キャピタル ①

## ▼ 定義等の参考情報は下記のとおり

### (アメリカの政治学者、ロバート・パットナムの定義)

- 人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴
- 物的資本 (Physical Capital) や人的資本 (Human Capital) などと並ぶ概念  
※参考: 人的資本は、教育によってもたらされるスキル・資質・知識のストックを表す個人の属性

### (欧州 (OECD、英国、アイルランド) におけるソーシャル・キャピタルに対する認識)

#### 共通認識

・政策効果や経済、社会にとって非常に重要なもの

・持続可能なコミュニティの構築や地域発展のツール

#### 概念理解

・コミュニティを結束させる潤滑油

・物事をとらえるレンズ

#### 効果認識

・経済成長や社会的イノベーション

・自主的参加の促進



# 21. ソーシャル・キャピタル ②

▼ 校区内には、子どもを取り巻く様々なソーシャル・キャピタルの次元が存在している

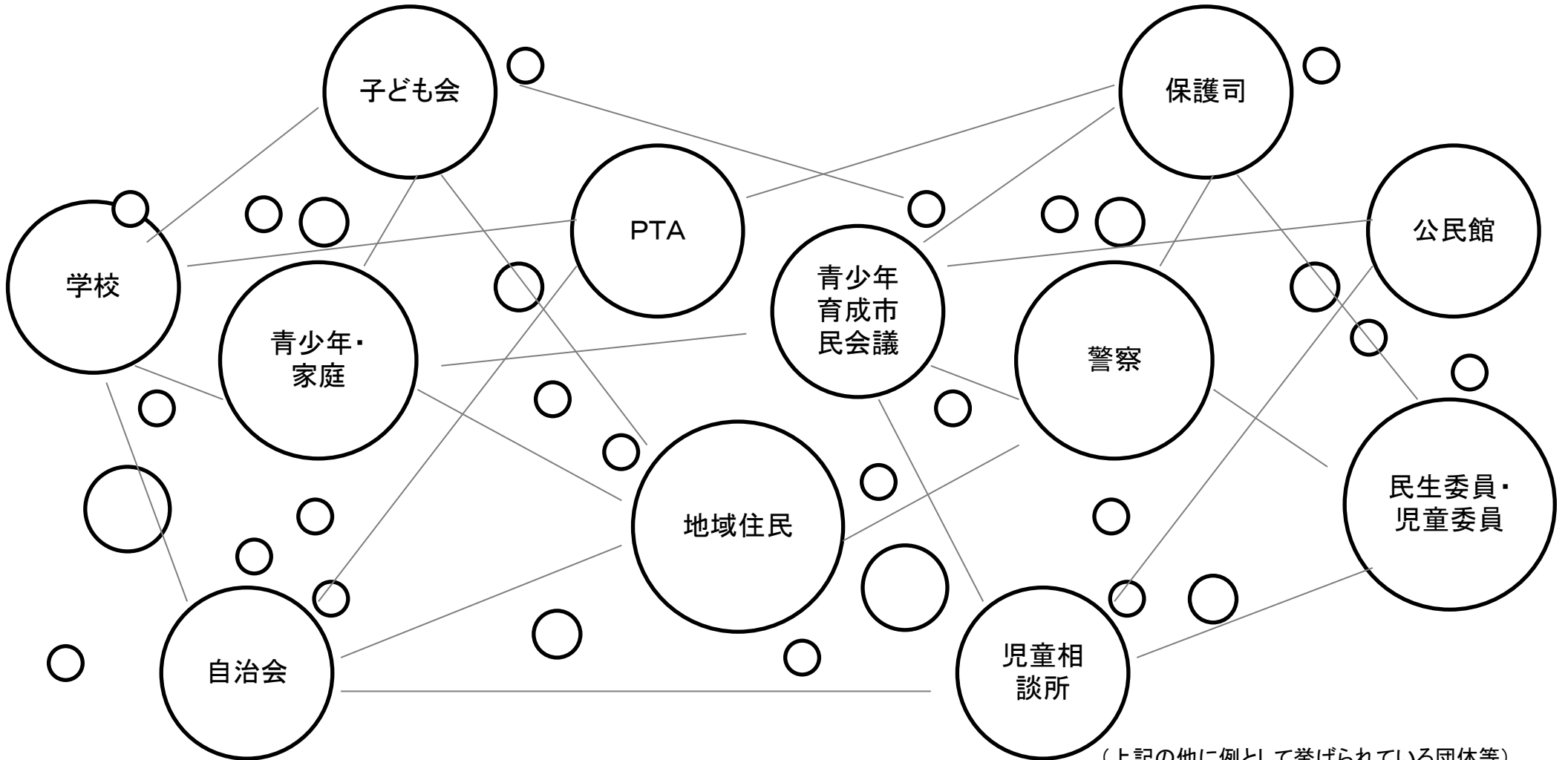
子どもを取り巻く様々なソーシャル・キャピタルの次元



## 22. ソーシャル・キャピタル ③

▼ 現行計画の基本的方向性3「地域コミュニティのもつ教育力の積極的活用」において、「ソーシャル・キャピタルの機能を活用した教育の推進」に取り組むとしている

信頼関係や結びつきのイメージ

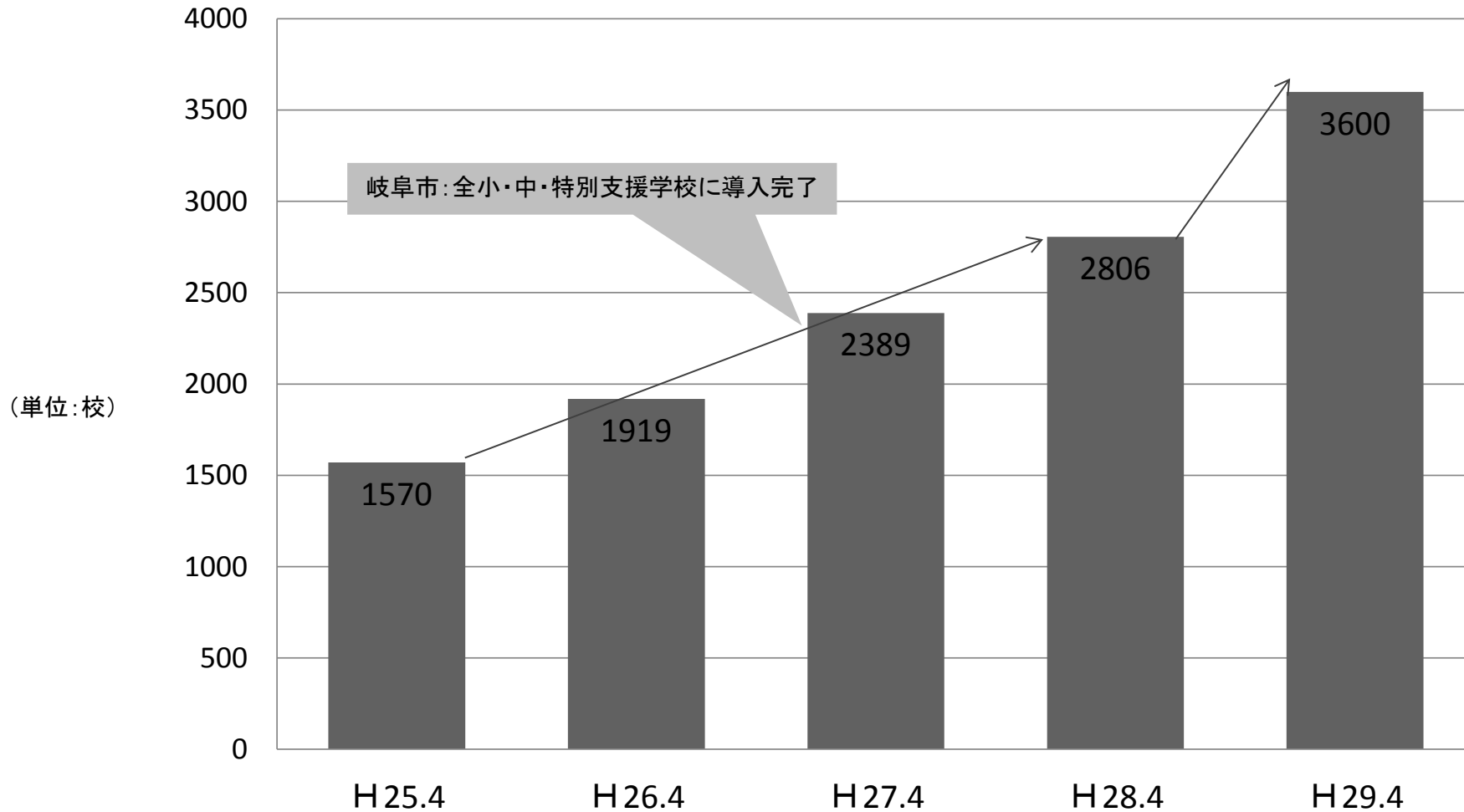


(上記の他に例として挙げられている団体等)  
NPO、ボランティア、消防団、岐阜市、教育委員会など

# 23. 全国のコミュニティ・スクール導入状況

▼ コミュニティ・スクールの数が2806校(H28.4.1現在)から、794校増の3600校(H29.4.1現在)となり、昨年度と比べて増加数が倍(全国的に導入が加速)⇒岐阜市はH27年度に全小中・特別支援学校に導入済

コミュニティ・スクールの導入状況(学校数)



※小・中学校、義務教育学校を集計すると、全国の11.7%の学校がコミュニティ・スクールを導入している状況(H29.4時点)

# 24. 教員の働き方に関連する国の動き

## H10.9 中教審答申

### ■今後の地方教育行政の在り方について

- ・校長をはじめとする教職員一人一人が、その持てる力を最大限に発揮し、組織的、一体的に教育課題に取り組める体制をつくる必要がある ⇒ このような観点から学校運営組織を見直す必要がある

H26.6に閣議決定された「日本再興戦略 改訂 2014」において、経済の好循環を引き続き回転させていくため、女性の活躍推進と働き方の改革が打ち出される

## H27.7 文科省通知

### ■学校現場における業務改善のためのガイドライン

- ・教育委員会は、教職員が業務を効率的・効果的に進めることができるような支援を行うとともに、関係団体等と連携して、学校や教職員の働き方を改革するための取組を進めるべき

## H27.12 中教審答申

### ■チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について

- ・子供を取り巻く状況の変化や複雑化・困難化した課題に向き合うため、教職員に加え、多様な背景を有する人材が各々の専門性に応じて、学校運営に参画することにより、学校の教育力・組織力を、より効果的に高めていくことがこれからの時代には不可欠 ⇒ チームとしての学校

※多様な専門人材が責任を伴って学校に参画し、教員はより教育指導や生徒指導に注力

## H28.6 文科省通知

### ■学校現場における業務の適正化に向けて

- ・教員の長時間労働の状況を改善し、教員が子供と向き合う時間を確保するための改善方策を提案  
⇒教員の担うべき業務に専念できる環境を確保／部活動の負担を大胆に軽減  
／長時間労働という働き方を改善／国、教育委員会の支援体制を強化

H29.6に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、教員の長時間勤務の状況を早急に是正することとし、年末までに緊急対策を取りまとめることとされる

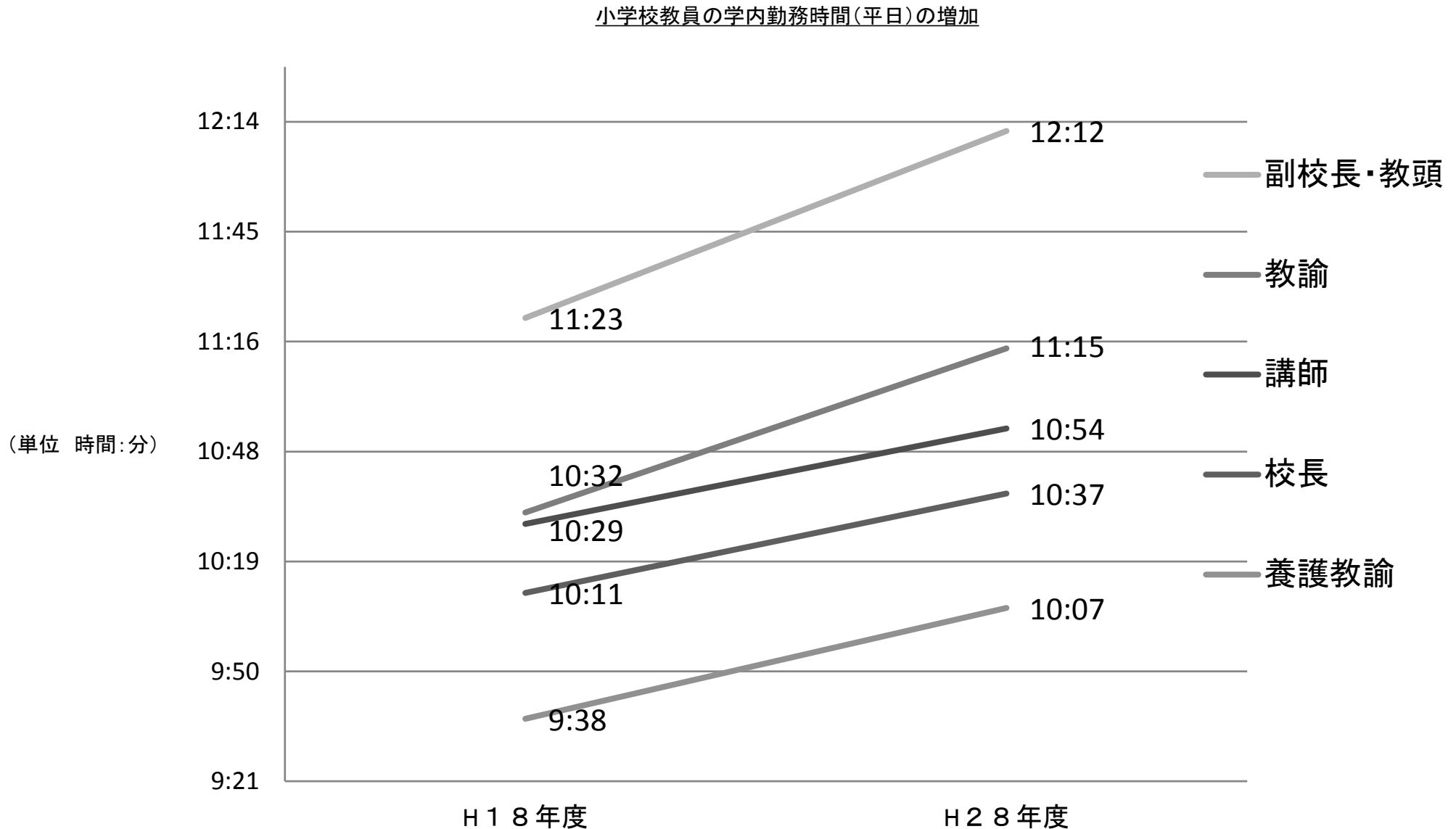
## H29.6 中教審諮問

### ■新しい時代の教育に向けた(中略)学校における働き方改革に関する総合的な方策について

- ・次期学習指導要領を確実に実施するため、授業のほか部活動などで多忙となっている教員の働き方を見直し、勤務環境を改善する必要がある ⇒ 長時間労働を抑制することは子供の教育にも良い影響として還元される

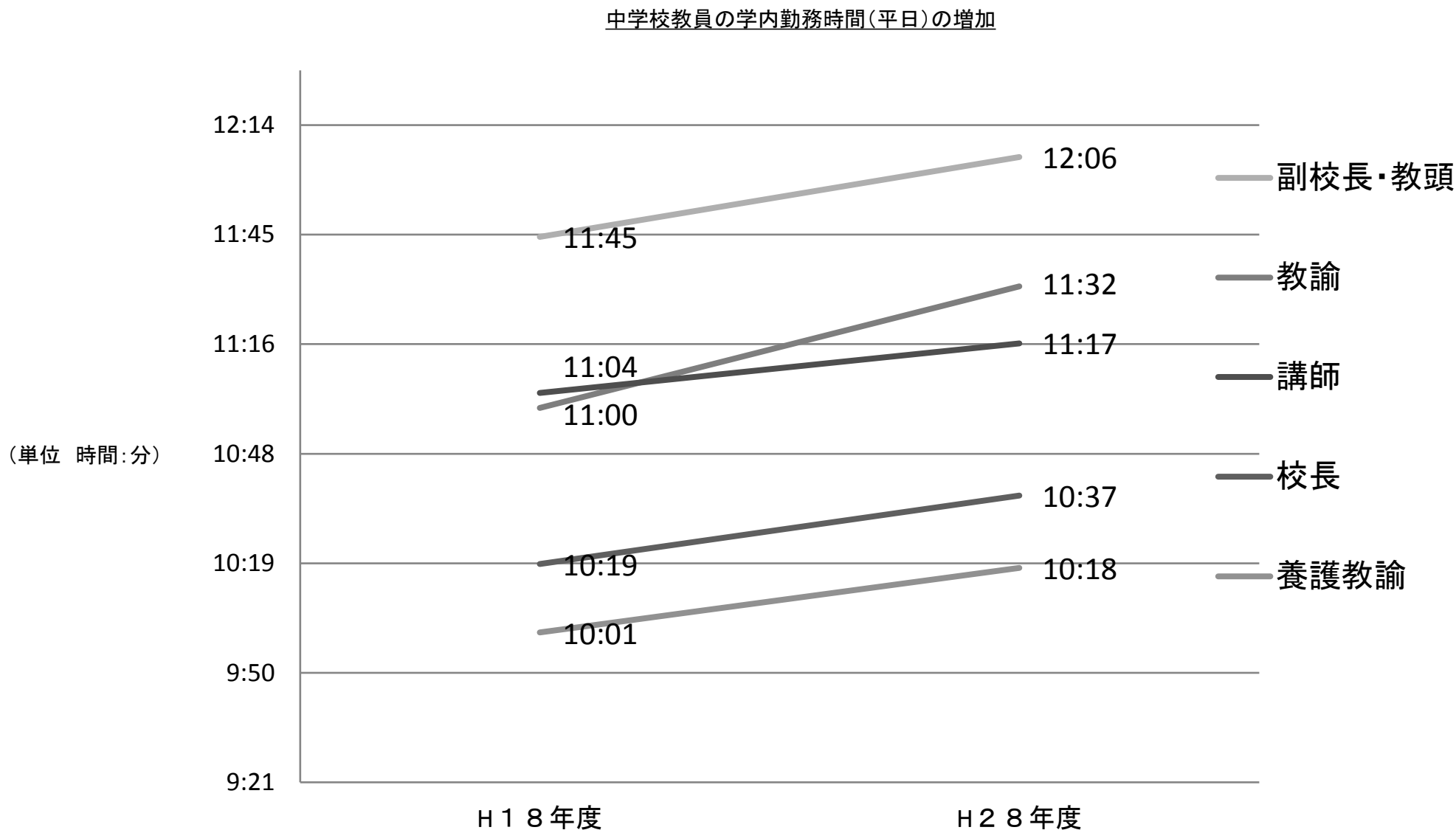
# 25. 小学校教員の1日当たりの学内勤務時間(平日)

▼ 前回調査の平成18年度と比較して、いずれの職種でも勤務時間が増加



# 26. 中学校教員の1日当たりの学内勤務時間(平日)

▼ 前回調査の平成18年度と比較して、いずれの職種でも勤務時間が増加



# 27. 国の教育政策の検証改善サイクルに関する議論

## 第3期教育振興基本計画による教育政策の検証改善サイクル

実効性あるPDCAサイクルを確立するため、

- 「今後の教育政策に関する基本的な方針」「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」「主な施策(群)」の関係性をロジックモデルとして可視化。
- 第3期計画期間内で実施する施策(群)を正しく検証・改善していくために、「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」において、政策の大目的・方向性を明確化。  
(例)子供たちの基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を育成する。
- 「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」の状態を直接的・間接的に把握するため、以下の考え方のもと指標を設定。
  - ① 「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」の状態を直接的・間接的に表す指標のうち、**現在の水準等を踏まえ、改善の方向を明記することが必要かつ適切であるものを「目標」として設定。**
  - ② 指標のうち、**大きな数値変動の有無を確認すれば足りるものや今後水準を把握していくものについては、「測定指標」として、その推移をフォローアップ時に把握し、「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」の状態の把握や、各地方公共団体が自らの地域における取組状況との比較に活用できるようにする。**
  - ③ 「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」の状態を定量的に把握することが難しい場合には、定量的な目標に代えて定性的な目標を設定する。

※指標については、**アウトカム指標を基本**とするが、アウトカムの測定が困難な場合には、アウトプット指標を設定する。測定困難な指標は、今後、国、民間シンクタンク・大学等における調査研究等の更なる進展が期待される。

※指標については、第3期教育振興基本計画の策定に向けた諮問を踏まえ、**明確化かつ精選した指標**を設定。

※「目標」の設定及び関連する施策の展開に当たっては、その数値の達成が自己目的化され、本来の目指すべき状況とのかい離や望まざる結果を招かないよう、十分に留意することが必要。

※指標は、課題の抽出、施策への反映により、状態の改善、展開を図るためのきっかけとなるものであり、目指すべき方向性の達成状況を全て評価できるわけではない。フォローアップに当たっては、当該指標の推移に加え、関連する情報も含め、多角的な評価を行うことが重要。

※なお、本計画における指標は、国として設定するものであり、各地方公共団体において計画を策定する際は、これらの指標も参酌しつつ、地域の実情に応じた指標の設定、全国レベルの調査結果との比較による適切な目標の設定について検討するとともに、複数の指標及び他のデータとのクロス集計等による現状把握等により、PDCAサイクルを構築することが期待される。



## 28. 目標・指標等に係る国の議論

### 参考となる会議・提言・データ等

- ✓ 平成27年度「教育改革の総合的推進に関する調査研究～第2期教育振興基本計画の分析に係る調査研究～」(平成28年3月16日) ⇒ 机上タブレット端末収録資料⑭100～104ページ
  - 計画の構成・内容・成果指標について
    - 最終アウトカム、中間アウトカム、アウトプット、インプットを明確に区分した記述とするとともに、これらの関係性をロジックモデルとして可視化し、その妥当性を記述する。
    - 第2期計画で示された成果指標には、「トップレベル」「増加」「現象」「改善」といった表現が用いられているが、具体的な基準を伴わない表現は成果指標にはなり得ない。  
時代の変化と共に目指すべき基準等が変化する可能性も考えられるが、客観的に評価し得る基準を明示した指標を設定することが重要である。
    - 成果指標は、それが評価する内容(中間アウトカム等)との意味的な整合性と、データの収集可能性のトレードオフにより設定され、データの収集可能性に限界がある場合は代替的な指標とせざるを得ない場合がある。  
このような場合は、代替指標の限界を明示したうえで、代替指標の改善に対する過度の目的化がなされないよう留意が必要である。
  - 実現に向けた環境整備
    - 計画立案段階からエビデンスの収集可能性を吟味し、収集方法を特定するとともに、計画的な収集に向け、あらかじめ関係部局等に明示することが必要である。
    - 本調査で作成したロジックモデルにおけるアウトプットと中間アウトカムの結合は、有識者の意見等に基づき、因果関係が論理的に成立されうるとの判断に基づき行っており、その因果関係が定量的に証明されているわけではない。  
今後は、これらの関係に関する実証研究等に基づくエビデンスの蓄積を通じ、より科学的な根拠に基づくロジックモデルとしていくことが望ましい。なお、この観点はアウトプットと中間アウトカムの関係にとどまらず、例えばどの教育段階への投資が効果的なのかといったより大局的な判断にも通じるものである。